

高まる 地方私大の存在意義

公私協力方式の私大の公立化

地方創生の流れに乗って、地方私大に志願者が流れるように大学政策が方向転換している。単なる地域活性化ではなく、若者の雇用創出など、地域再生における地方私大への期待は、より具体的で多様化している。山口東京理科大と成美大の例から、その現状と課題を探る。

注目されるCOC+事業

地方の大学が地域に貢献するプロジェクトに、「地（知）の拠点整備」（COC）事業がある。大学が自治体や地域社会と連携し、地域に根差した研究や教育、社会貢献を行い、そのような大学に対して、文部科学省が支援する補助事業だ。2014年度に採択されたCOCには私大も多く含まれている。

たとえば、共愛学園前橋国際大は群馬県、前橋市、伊勢崎市

と連携し、この2月に関連地方自治体を集めたCOC結成の会合を開いた。テーマは「地学一体化加速プロジェクト、持続的『地（知）の拠点』創成へ」で、連絡先が前橋市になっていることから、地方自治体が積極的に関わっている印象を受ける。

ちあうサステイナブル・コミュニティ倉敷（仮称）を立ち上げた。このように地方大と地方自治体とが連携して事業を行う動きが活発化している。

しかし、地方私大をめぐる状況は厳しい。ここ数年定員割れが続く、財政も厳しい大学がほとんどだ。そのような大学ではCOC+に取り組み余裕もないため、再活性化が必要になる。その動きの一つが公私協力方式の地方私大の公立化で、山口東京理科大（山口県山陽小野田市）と成美大（京都府福知山市）が2016年に公立大となる予定である。この事例から、公私協力方式の公立化の現状と課題を探ってみる。

公立化に成功した 山口東京理科大

これまでの公立化は、公設民営方式がほとんどであった。地

方自治体が全額出資し、職員はほとんどが自治体から派遣される。いわば大学を子会社化（公立大学法人）にするのに近く、住民の心理的抵抗感は少ない。

割れで累積赤字が続いている私大を子会社化するということで、住民の中には反対する人も出てくる。実際に成美大の公立化では、市民の一部から疑問の声が上がった。

よると、公立化された場合は、教育研究については東京理科大との連携を継続。

	地（知）の拠点整備事業大学 COC	地（知）の拠点大学による地方 創生推進事業 COC+
目的	地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体などが協働し、地域産業を自ら生み出す人材を育成
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極中の解消
申請要件	①全学的な取り組みとしての位置づけを明確化 ②大学の教育研究と一体となった取り組み ③大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④これまでの地域との連携の実績 ⑤自治体からの支援の評価	左記の①～⑤にプラスして ⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容にかかわる自治体の基本計画などへの申請大学の役割の記載 ⑦地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPOなどとの連携
成果目標	取り組みに対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業などへの就職率 プレ雇用創出数 取り組みに対する連携自治体及び中小企業などの評価

この公設民営方式の公立化の動きは依然として続いており、2014年4月にも長岡造形大が公立化した。

このようにハードルの高い公私協力方式の私大の公立化だが、2014年12月に山口東京理科大が山口県山陽小野田市の公立大として再スタートする基本協定を結んだ。公私協力方式である私大の公立化としては全国初の試みである。

「最終的には志願者が1300人以上になると思われますが、国立大へ流れる可能性も高いと考えています」と分析している。2014年度入試の志願者が347人だったから約4倍増になる計算だ。

資料1 coc+(地方創生推進事業にプラス)の位置づけ

	地（知）の拠点整備事業大学 COC	地（知）の拠点大学による地方 創生推進事業 COC+
目的	地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体などが協働し、地域産業を自ら生み出す人材を育成
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極中の解消
申請要件	①全学的な取り組みとしての位置づけを明確化 ②大学の教育研究と一体となった取り組み ③大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④これまでの地域との連携の実績 ⑤自治体からの支援の評価	左記の①～⑤にプラスして ⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容にかかわる自治体の基本計画などへの申請大学の役割の記載 ⑦地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPOなどとの連携
成果目標	取り組みに対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業などへの就職率 プレ雇用創出数 取り組みに対する連携自治体及び中小企業などの評価

地方自治体が出し、補助金を出したり、校舎や校舎を提供して設立した公私協力方式の私大にも公立化の動きが出てきた。こちらは自治体丸抱えの公設民営とは違って、独立した私学法人である。

同大は東京理科大山口短大が前身で、工学部のみ単科大学である。同大は、地方自治体が出資して設立したことから公設民営方式に近い。近年は定員割れが続く、存続するために地元の山陽小野田市に市立大への移行を打診。地元としては、現在の工学部単科ではなく、県内にはない薬学部新設を条件に基本協定書を交わしたのである。2016年4月に公立大としてスタートし、薬学部新設は2017年の予定だ。

同大の佐々木有朋事務部長に「この春に入学する学生も卒業したときに公立大出身になれるという資料が大学から送られてきました。本校も生徒の7割が国公立大志望なので、選択肢が増えることはプラスになります。2014年度本校から

入学した生徒が1名います。理系の女子ですが、入学してからもしっかりと勉強ができています。企業で実績を上げた教員もいて、教育の質は悪くないと思います。理科の先生に聞いても評判は良いですね。新設予定の薬学部については、県内で薬剤師を必要としている企業もあるようで人材は不足している

資料2 福知山市立大(仮称)と京都工繊大北京都分校(仮称)による文理融合連携教育体制 (編集部作成)

福知山市立大(仮称)	京都工繊大北京都分校(仮称)
<ul style="list-style-type: none"> ・北近畿唯一の4年制大学として、行政・企業・市民と連携して地域の課題に解決に向けて行動する。 ・課題の解決への意志と行動力を持った地域の将来を担う国際的視野と教養を身につけた人材の育成。 ・「教育のまち福知山」として市民の生涯教育の拡大・推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業基盤と地域社会のグローバル化を支えるリーダーシップを備えた国際的高度技術者の養成。 ・地域の人材のUターンによって地域活性化を進め、地域活性化の核とする。 ・「人間みらい工学(総合工学)」分野の新設。 ・地域社会人教育を行い、履修証明を発行。

と聞いています。薬剤師養成においてどれだけ実績を積み上げるかが課題だと思います。また、公立化1年目の合格偏差値なども注目されます。ただ本校でも保護者を含めて資格志向が強いので、学費の安い公立大は間違いなく歓迎されるでしょう。公立化した鳥取環境大などを希望する生徒も出てきており、県内の理系公立大の新設は生徒にとっても喜ばしいことではないでしょうか」と語っている。

成美大の継承として 福知山市立大が誕生

京都府福知山市の成美大は、ここ数年定員割れが続き、収支を示す帰属収支差額も赤字が続いており、地方私大の中でも厳しい状況に置かれていた。大学基準協会の大学評価でも、設備や施設はよいが、財政収支や教員態勢、中退の状況、

情報公開などでの改善が望まれる、と指摘されていた。いわば存続の危機に陥りつつあったわけだ。

成美大の公立化については、結果的に赤字法人を税金で救済することになるので、一部の市民からは反対論が生まれた。

しかし、成美大が消滅すると北近畿(京都や兵庫の日本海側)から4年制大がなくなってしまうが、公立化すれば大学教育は存続し、拡充も可能だ。

このような状況の中、資料2のように京都工繊大が、北京都分校を成美大に隣接する女子高跡地に建設するプランを打ち出した。この動きが後押しとなって福知山市立大(仮称)の設置が2月23日に福知山市から表明された。正式には3月下旬の市議会会で決定する。

当面は成美大の経営情報学部を継承し、3〜4年後に学部・学科の名称変更と学科コースの増設を目指す。地元の新聞などでは、今回の経緯はビッグニュースになり、地元の高校や受験生も当然知ることになった。

成美大の内山昭学長は、次のように述べる。「現在進行中ですが、志願状況は好転し、志願者はすでに七〇名を超え、前年の倍近くになりそうです。特に3月入試は公立化の方向がはっきりしましたので、さらなる志願者増と入学手続き率が上がる

ことが期待されます。それに公立化で学費が安くなりますので、近くの進学者が多い高校からの応募も目立ち始めました」

重い学費の負担から大学進学に二の足を踏む受験生が増加する中、近くに学費の安い公立大が生まれることは歓迎される。その結果、志願者のレベルも高くなっていくのだ。

成美大もその期待に応えようと、この4月から公立大で想定している公共経営コースを設けます。またここ数年斬新な教育を展開しています。演習などいくつかの授業で2人教員担当制を導入し、すべての学生に教養、専門の学力を身につけさせています。教員の負担は増えますが、2人の教員が相談して授業を行うので、学生のレベルに

応じて指導できることが強みです。また90分授業のうち70分は講義、残りの20分を小テストにあって、自主学修へのインセンティブを与えています」と話している。

京都工繊大とのコラボによる文理融合

前述したように、成美大の公立化とともに、国立の京都工繊大が「地域創生工学コース」北京都分校を設置することを決めた。

資料2のように、互いに連携することで、北近畿地区に文理融合の工学系の大学が生まれることになる。京都工繊大の学生は、1・2年は京都市内の松ヶ崎(本校)で学び、3年次から福知山の北京都分校で学ぶ。国立大との連携による文理融合の人材育成に取り組むことができれば、地域振興の目的に向かって大きく前進できる。

また同地域には京都府立大を交えた産官学の大規模連携プロジェクトも進んでいる。前述したCOC+に最適なモデルになる可能性が高い。

これまでの京都府北部地域の印象について、地元の府立A高の進路指導担当教諭は、

「京都府北部地域から進学は、成美大への進学のみならず、経済的負担はかなり大きかったですね。また、大学卒業後に地元で就職したいと思っても、ニーズに合致した適切な就職先が不足しており、結果的に人材流出に歯止めがかからない状況でした。さらに、京都府北部地域と南部地域の経済格差も著しく、超高齢化によるいわゆる『限界集落』や『子どもの貧困』問題なども見られ、地域が抱える課題は大きいですね」と指摘する。

このように、厳しい声もあるなか、今回の成美大の公立化のメリットとしては、

- ・京都府北部地域に大学生が居住する利点は大きい。地元高校生
- ・学科としては、福祉施設の管理職員たる「社会福祉士」などの養成が期待できる。
- ・地域経営学部の中に就職免許

生を進学先も確保できる。

を取得できる教員養成コースを設置すれば、「北近畿」地域唯一の中学校・高等学校等の教員免許取得が可能となる。さらに、「免許更新講習」などの開講を通して、地元の現職教員の資質向上にも寄与できる。

・京都工繊大との連携により、文理にまたがる幅広い学びの場が生まれることにより、学びの「らせん構造」ができ、教育の質が一層「保障」されることとなる。

・地元企業からは「(高校生よりも)Uターンによって、優秀な大学生が欲しい」という声もあり、人材流出に歯止めをかけることにつながる。

・公立大になると、出願先として全国区となり、他府県から学生が流入することが見込まれる。価値観が多様である、さまざまな地域の出身者である若者の存在こそが、地元にとって刺激になる。

・大学での「学修」の質が向上すれば、地域住民からのニーズも高まり、多様化する。単純なアルバイトだけでなく、シャ

ッター商店街の「回復」、災害に強い「街づくり」のあり方、小学校・中学校への学習支援、部活動の一層の活性化などが高まっていくだろう。

このように新しい公立大の誕生によって、大きな風が起り、他地域から人材が入ることによる利点は、地方にとって極めて大きい。これは京都や兵庫の北部、福知山市に限ったことではなく、全国の地方に言えることである。

昨年は地方消滅都市が大きな話題になったが、その対策の大きな柱として、旧来からの地域活性化だけでなく、地方私大の公立化も含めた大学の知的能力や人材育成の教育力を高めることが欠かせない。

地方私大に多い公私協力方式では、このような公立化の道も一つの活性化の選択肢になるし、地元にもメリットが大きい。また地元への進学を希望する高校生にとって、学費が安い公立大はありがたいし、進学指導の上でも歓迎すべきことであろう。

(取材・文/木村誠)